

財務省 財務総合政策研究所
世界経済の新たな動きに関する研究会

インド経済における新たな動きと諸問題

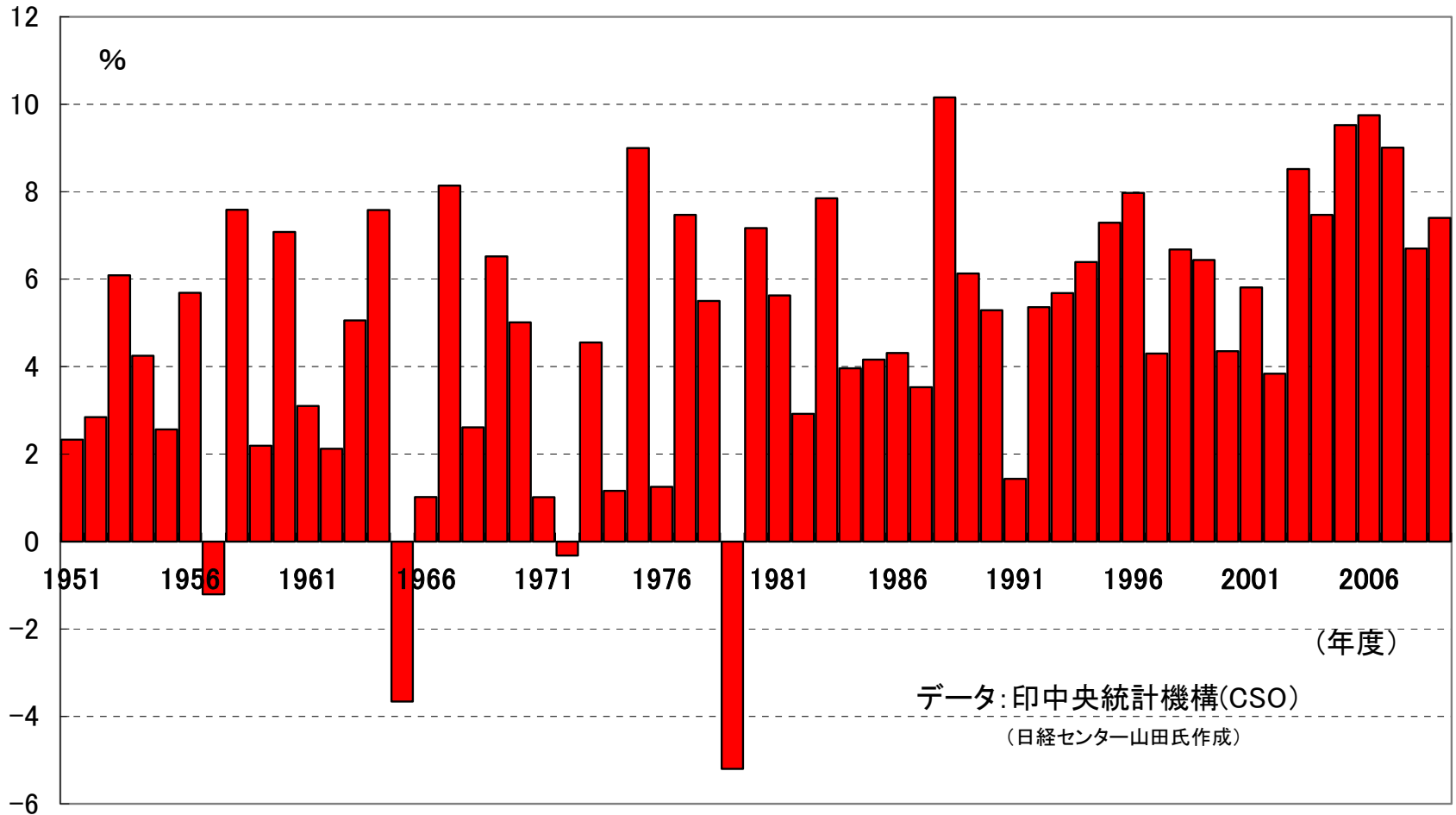
2011年1月25日
国際基督教大学
近藤正規

1. マクロ経済動向

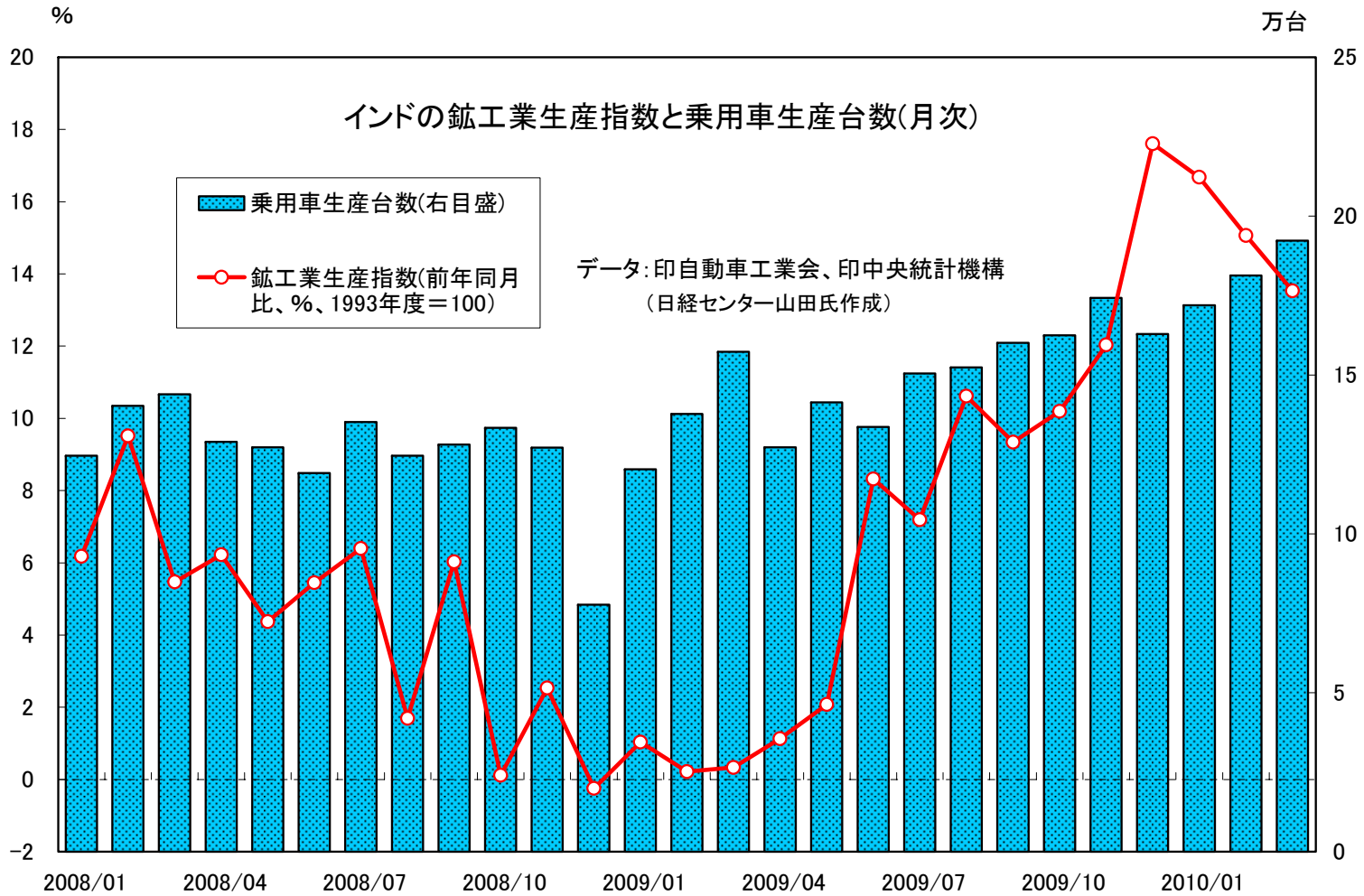
- 加速する経済成長
- 世界経済不況の影響から脱却
- 最近の景気と経済政策
- 経済危機の影響が少なかった理由
- 急回復で積み残した課題
- 株式市場の回復
- 最近の景気動向
- 対外経済関係の進展
- 最近の景気動向
- 2011年の経済展望

加速する経済成長

インドの実質GDP成長率(1999年度価格)



世界経済不況の影響から脱却



経済危機の影響が少なかった理由

- ・GDPに占める輸出比率が20%程度で低かった
- ・金融部門の自由化に慎重であった
- ・3次にわたる物品税引き下げなどの景気刺激策
- ・公務員給与の大幅引き上げ
- ・農民の政府系金融機関からの借金棒引き
- ・09年総選挙では1兆ルピーの現金バラマキ効果

急回復で積み残した課題

- ・FDI規制緩和
- ・インフラの未整備
- ・労働法、土地収用を巡る制度の確立
- ・公共料金の自由化
- ・民営化(国営企業株放出)
- ・製造業の競争力
- ・経営効率化(人件費、原材料費、省エネ)
- ・弱いミドルマネジメント
- ・企業統治、ディスクロージャー

株式市場の回復

- ・09年3月の底から、急速な回復を示す
- ・08年1月の最高値を一時は更新
- ・直近では、政情を考慮して軟調気味

BSE SENSEX

■ ^BSESN

Sep 28, 2010



データ: ボンベイ証券取引所(BSE)

対外経済関係の進展

- ・米国：印米原子力合意、戦闘機など軍事ビジネス
- ・EU：独立以前からのビジネス、最近では原子力ビジネス
- ・ロシア：伝統的友好国、軍事ビジネスと原子力
- ・中国：急拡大する経済関係、一方で外交関係は悪化
- ・湾岸諸国：FTA交渉中、イランからのパイプライン計画は凍結
- ・ASEAN：FTA締結（シンガポールとはEPA）、ルックイースト
- ・韓国：FTA締結、自動車、家電で存在感
- ・パキスタン：緊張続く中、外交改善を模索
- ・SAARC諸国：遅れる域内協力、中国の周辺国への進出
- ・日本：自動車で存在感、EPA大筋合意、DMICとDFC

最近の景気動向

- ・成長率が09年度(7.4%)から10年度(推計8.6%)へ加速
- ・依然深刻な物価上昇、食糧インフレは15%、卸売物価指数上昇率は8%前後に
- ・中銀は短期金利引上げを数回に渡り実施、1月25日時点のレポレートは6.50%、リバース・レポレートは5.50%
- ・政治的配慮から、財政面での「出口戦略」は見えず
- ・周波数オークションで、220億ドルの財政収入
- ・09年度の直接投資流入額は258.9億ドル(前年比微減)、10年度は前年比2割減
- ・輸出は、09年11月より前年比増加に転じる

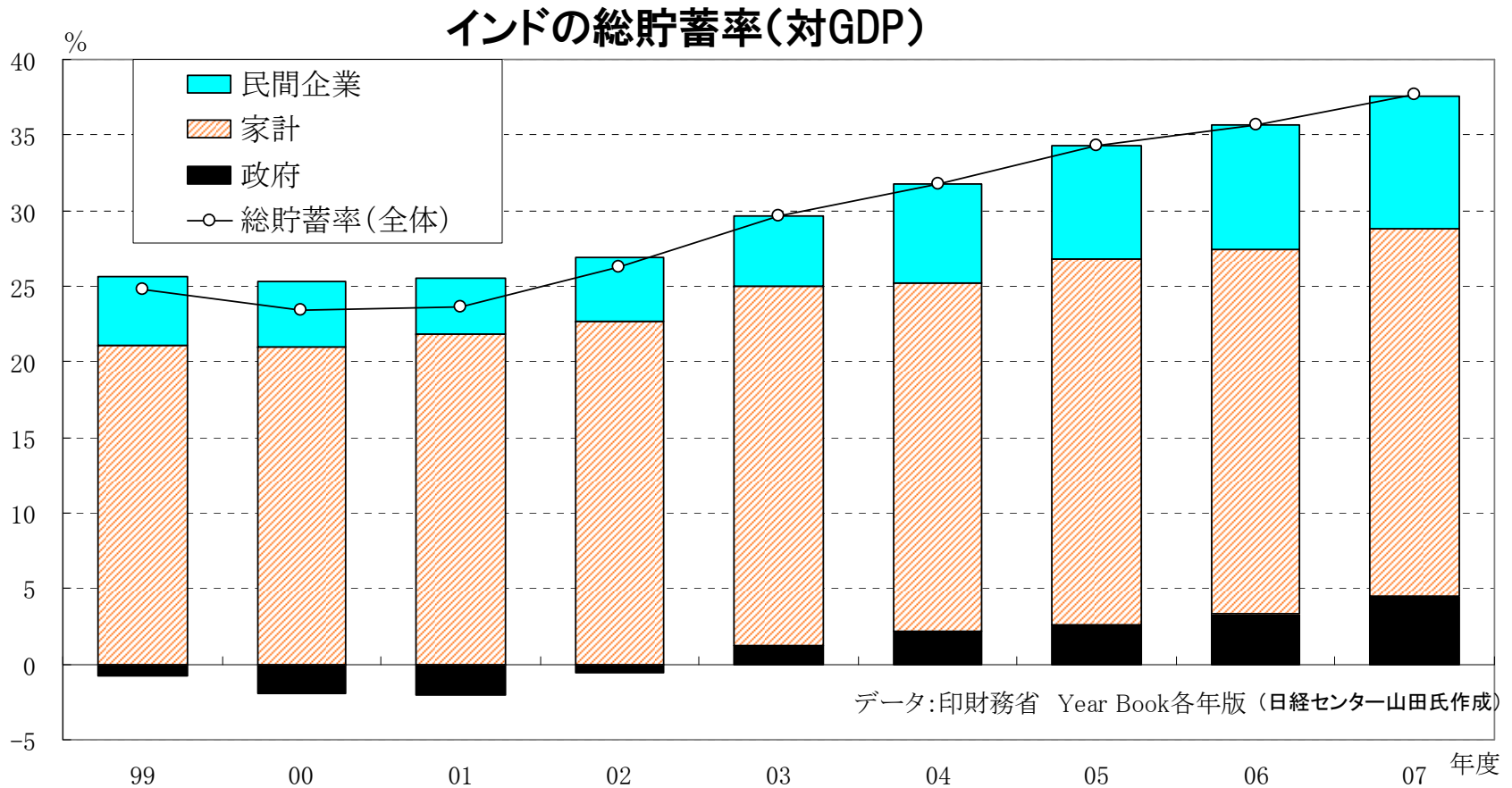
2011年の経済展望

- ・2011年度の成長率は、8%台後半を維持か
- ・物価上昇率は当面深刻な状況、農業部門は天候による影響が大きい
- ・対米ドル市場では、若干ルピー高の傾向
- ・周波数オークションの収入がないため、財政赤字は悪化
- ・汚職の撲滅が課題、しばらくは政治的な不安定化も
- ・株式市場は、インフレ懸念の影響もあるものの、全体としては上昇のトレンド

2. 中間層の台頭

- ・内需拡大の原動力
- ・所得階層別の分布
- ・中間層の将来規模
- ・今後の消費を支える中間層

内需拡大の原動力



- ・情報が行き渡り、地方・農村にも消費ブーム到来
- ・借金・ローンへの抵抗が減少
- ・高い貯蓄率、分厚いタンス預金、企業も内部留保大きい

所得階層別の分布

インドの所得階層別世帯分布

所得階層	年間世帯所得 (2001年度価格)	階層別世帯数 (100万)		階層別人数 (100万)		年間成長率 (%)
		2001年度	2009年度	2001年度	2009年度	
貧困層 (Deprived)	9万ルピー以下	135.4 (71.9)	114.4 (51.6)	731	618	-1.8
新中間層 (Aspirants)	9万—20万ルピー	41.3 (21.9)	75.3 (33.9)	221	405	7.9
中間層 (Middle Class)	20万—100万ルピー	10.7 (5.7)	28.4 (12.8)	58	153	12.9
富裕層 (Rich)	100万ルピー以上	0.8 (0.4)	3.8 (1.7)	4	20	22.3
全体		188.2 (100.0)	221.9 (100.0)	1014	1195	2.1

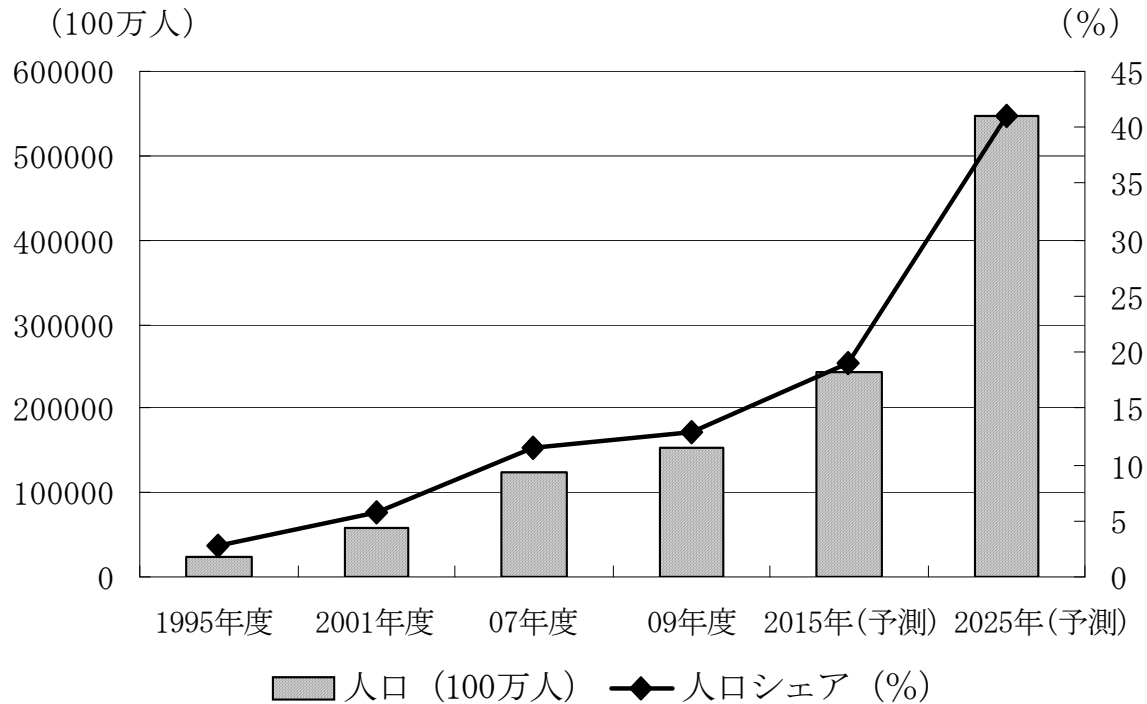
(注)カッコ内は構成比(%)

Rajesh Shukla, "The growing Indian middle class", The Economic Times, April 3, 2006.

(日経センター山田氏作成)

中間層の将来規模

インド中間層の推移



出所: Rajesh Shukla, "Why does the middle class matter?", *The Economic Times*, April 27, 2009; McKinsey Global Institute, *The "Bird of Gold": The Rise of India's Consumer Market*, 2007. (日経センター山田氏作成)

今後の消費を支える中間層

主要国の世帯当たりの耐久消費財普及率(2008年)

	エアコン	カラーTV	二輪車	乗用車	パソコン	冷蔵庫	洗濯機
インド	1.6	31.7	5.4	2.7	5.1	17.3	19.8
中国	49.6	96.1	9.8	3.3	28.1	58.3	69.5
日本	84.9	99.0	17.6	87.1	89.6	98.5	99.0
韓国	49.6	99.4	42.0	67.6	80.6	99.6	98.5
米国	63.0	98.9	5.0	88.1	77.8	99.9	85.0

データ: Euromonitor International

(日経センター山田氏作成)

インドの日用品普及率(2007年)

	インド全体 (%)	都市部 (%)	農村部 (%)
化粧せっけん	91.5	97.4	88.9
合成洗剤	88.6	91.4	87.4
粉せっけん	86.1	90.7	84.1
練り歯磨き	48.6	74.9	37.6
シャンプー	38	52.1	31.9
台所用品の洗浄剤	28	59.9	14.6
スキนครリーム	22	31.5	17.8
インスタントコーヒー	6.6	15.5	2.8
防臭剤	2.1	5.5	0.6

(Hindustan Unilever社調べ)

(日経センター山田氏作成)

3. インフラ整備

- インフラ整備の現状
- 電力セクター
- 原子力開発
- 運輸セクター
- PPPのスキームと現状
- インフラ向け金融の課題
- 民間投資の促進策

インフラ整備の現状

- 深刻なインフラ整備の遅れ
- インドのGDPの約5%がインフラ向け投資
- 中国など他の新興国の15%を大きく下回る
- インフラ未整備によりインドの成長率は1.5-2%犠牲に
- コモンウェルスゲームを前に見られる大混乱
- 第11次五ヵ年計画(2007-)では20兆ルピーの支出計画
- 第12次五ヵ年計画(2012-)では40兆ルピーを目標

電力セクター

- ・総発電能力(09年度)15万9千MW、計画達成率66%
- ・キャパシティ増加率はこれまで4%前後
- ・電力不足13.3%(08年)、送配電時のロス比率3割
- ・農民向けの電力補助金のため、州政府の財政赤字
- ・第11次五カ年計画では中央47%、州34%、民間19%
- ・ウルトラメガパワー案件、9件中3件が決定

原子力開発

- 現在の原発発電能力は4700MW
- 国内に埋蔵するトリウムをウランの代替物として活用
- 20年まで3万MWに増強する計画
- 50年には47万MWに増強し、電力全体の4割をカバー
- 今後の軽水炉12件は米(2万MW)、10件は露、6件は仏
- 今後の日印経済外交の柱となる原子力合意

運輸セクター

- 高速道路の「黄金の四辺形」は、ほぼ完成
- 東西、南北回廊は約半分が完成(4車線)
- 国道整備計画の達成率は85%(09年度)
- ムンバイ・デリーの貨物輸送に1ヵ月
- 農村道路整備(PMGSY)の大規模な取り組み
- 大都市の空港建設は民間資本
- 港湾のターミナルや倉庫の設備を民営化

PPPのスキームと現状

- PPP (Public Private Partnership) の重視
- 第11次五カ年計画では総投資の25-30%を民間に期待
- IIFCL (インド・インフラ金融公社) の設立
- VGF (Viability Gap Funding) の導入
- 現状では、民間のインフラ投資はGDPのわずか1%
- 通信部門に集中、次いで道路と港湾セクター
- 地域で多いのは、マハラシュトラ、グジャラート、南部4州

インフラ向け金融の課題

- ・未発達 of 債券市場、長期の資金調達の問題
- ・FBRM法による政府資金への制約
- ・IIFCL(09年3月末融資残高490億ルピー)の資本強化
- ・IDFC(同残高2360億ルピー)のプロジェクト発掘
- ・民間銀行(同残高 2兆5690億ルピー)の期間ミスマッチ

民間投資の促進策

- 民間銀行の融資の引取り (Take Out Financing)
- メザニン融資による借入比率の引上げ
- 民間銀行によるインフラ建設債権発行の許可
- 融資債権の証券化と十分な監督規制
- 特別目的会社 (SPV) の対外商業借入れ (ECB)
- 私募ベースのインフラ投資ファンド
- 外貨準備を活用したIIFCL英国法人の設立

外資にとってのインフラ投資の問題

- 土地買収の難しさや下請けとのトラブル
- 発電事業では電力料金の問題
- コスト面でインド地場企業・中国企業と競争
- インフラ金融における長期の為替リスク
- 日本の民間企業はインフラ運営の経験も不足

外資によるインフラ・ビジネス

- ・米国企業はインフラに金融面で投資
- ・シンガポール企業はITパークとSEZ(経済特区)
- ・マレーシア企業は道路のBOT案件に投資
- ・ノキア、サムソン、LGは自前でインフラを開発
- ・丸紅の電力IPP案件、東芝の発電機受注
- ・オリックスのIL&FS出資、みずほ(IDFC)、SMBC(IIFCL)
- ・三井物産の自由貿易倉庫プロジェクト計画
- ・スズキのムンドラ港車両ターミナル、鉄道の整備

4. 貧困削減と人間開発

- 貧困削減の現状
- 経済成長と貧困削減の関係
- 教育の遅れ
- 保健と人口問題

貧困削減の現状

- ・ 貧困ラインを摂取カロリーで測ると、人口の2割が貧困層
- ・ 人口の約3割が一日2ドル以下、半分が一日1ドル以下
- ・ 1990年と比べて、貧困率は27%減少
- ・ 遅れる指定部族(ST)、指定カースト(SC)の貧困削減
- ・ 国連MDGの貧困削減目標達成に貢献

経済成長と貧困削減の関係

- ・成長率の高い州と貧困削減のなされた州は、一致せず

	高い成長率	低い成長率
十分な貧困削減	アンドラ・プラデシュ、グジャラート、ケララ パンジャブ	オリッサ、西ベンガル
不十分な貧困削減	ハリヤナ、マハラシュトラ、タミルナドゥ	アッサム、ビハール、ジャンム・カシミール、カルナタカ マディア・プラデシュ、ラジャスタン、ウツタル・プラデシュ

T.Besley, R.Burgess, and B.Esteve-Volart, “Operationalising Pro-poor Growth: India Case Study“ (LSE 2005年1月)

教育の遅れ

- 識字率は65.38% (01年国勢調査)
- 識字率の男女間格差 (男性75.96%、女性54.28%)
- 過去20年間で、初等教育の指標は若干改善
- 一方で、中等教育に関しては、大きな改善なし
- 高等教育進学率は12.5%、政府目標は25%
- 低カースト向けの留保問題
- 政府の教育支出は現在GDPの3.6%、目標は6%

保健と人口問題

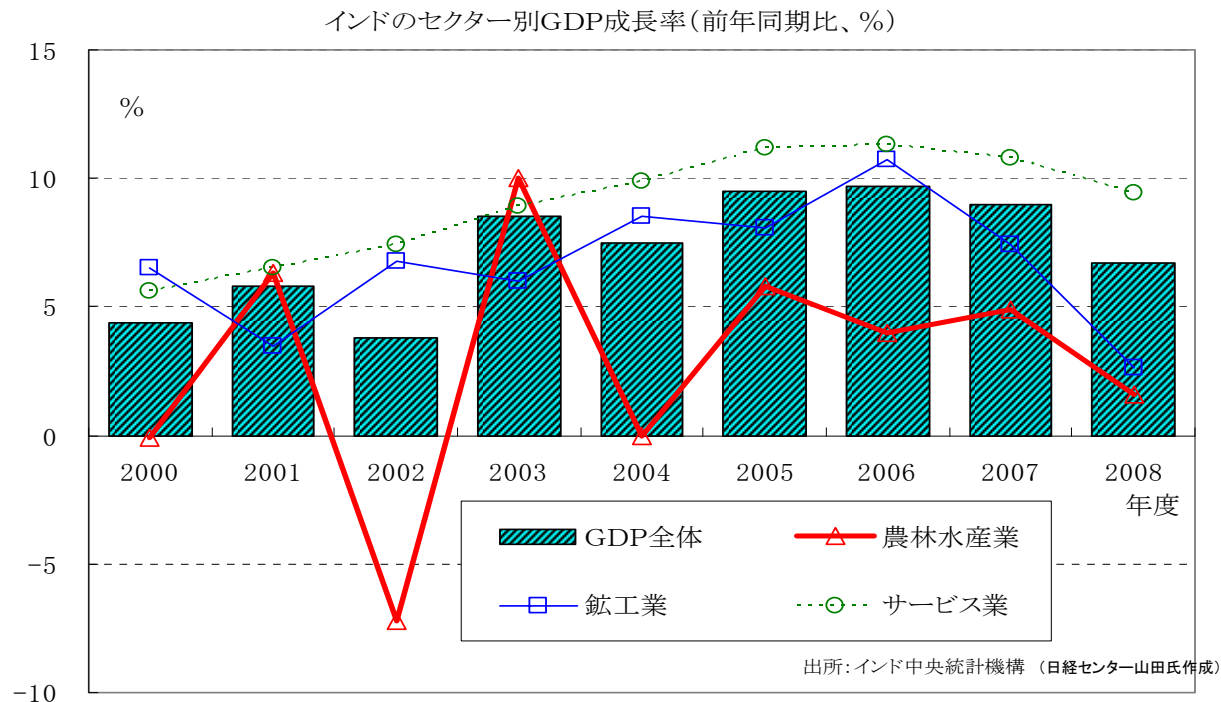
- ・妊産婦死亡率、乳幼児死亡率ともに依然高い
- ・HIV/AIDSの蔓延防止に対する対策の必要
- ・安全な飲料水の確保や下水施設整備の遅れ
- ・粗出生率14%減、粗死亡率18%減(98-08年)
- ・1歳以下死亡率は1千人当たり72人から53人に(98-08年)
- ・平均寿命は60歳から64歳(男63、女66)に(98-09年)
- ・栄養失調者の比率は51.3%(77年)から19.3%(07年)に
- ・世銀調査によると、保健セクター向け政府支出は世界最低水準

5. 主な産業の動向

- 停滞から抜け出せない農業
- V字回復を果たした自動車産業
- 成長を続けるIT産業
- 世界最速の成長を続ける携帯市場
- 零細経営が支える繊維産業
- 外資開放が待たれる小売産業

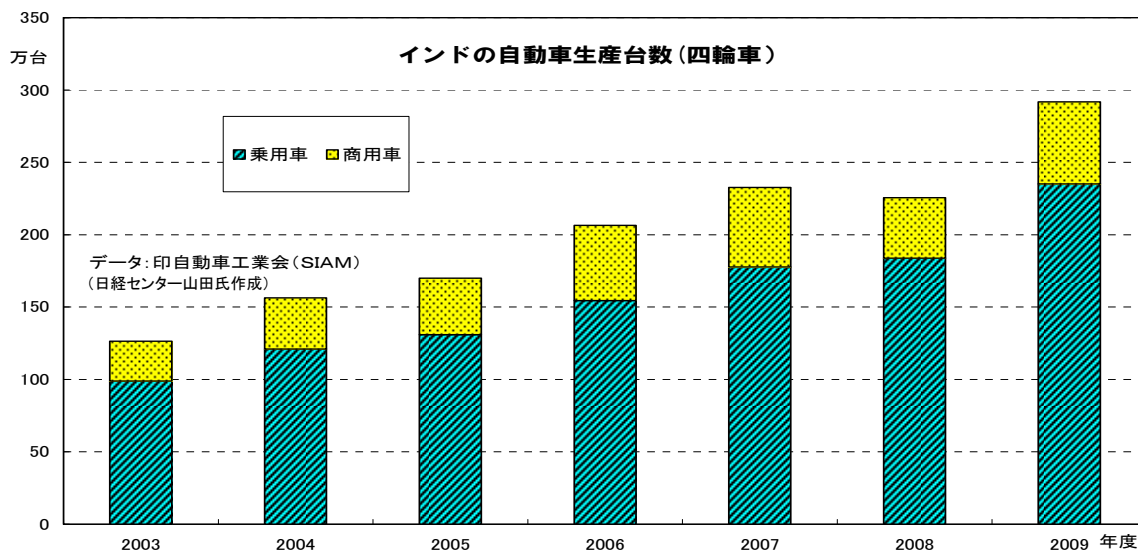
停滞から抜け出せない農業

- ・経済自由化後も、農業部門の成長は加速せず
- ・補助金問題、インフラ整備、農村金融の改革整備など、課題山積み
- ・現政権による農業促進政策(農村インフラ、雇用保障、借金棒引き)



V字回復を果たした自動車産業

- 09年度四輪車生産291万台(5年間で倍増)
- 乗用車生産は235.1万台(世界7位、前年比28%増)
- 大手各社が生産能力増強、日系は日印EPAに期待

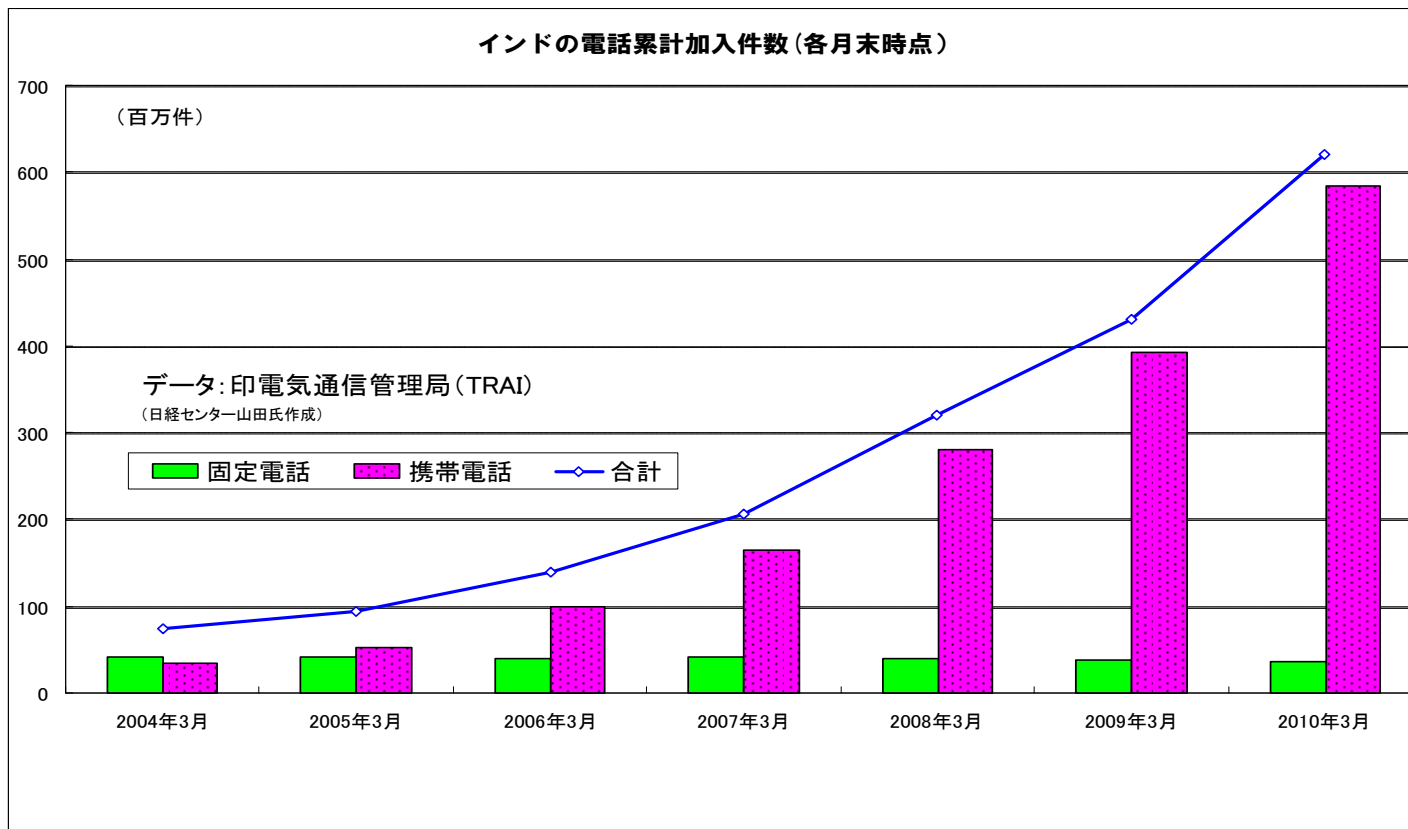


成長を続けるIT産業

- 売上(09年度)は731億ドル、4年前の2倍
- 輸出は501億ドル、米国依存から欧州向けの拡大へ
- 2020年までに売上3000億ドルへ(NASSCOM推計)
- 世界経済危機の影響は限定的
- 下請け、ソフト請負から高付加価値化、独自製品化
- 先進国企業のR&D拠点開発が本格的に進む
- BPOだけでなく、KPOも拡大
- バンガロールからインド各地へ展開

世界最速の成長を続ける携帯市場

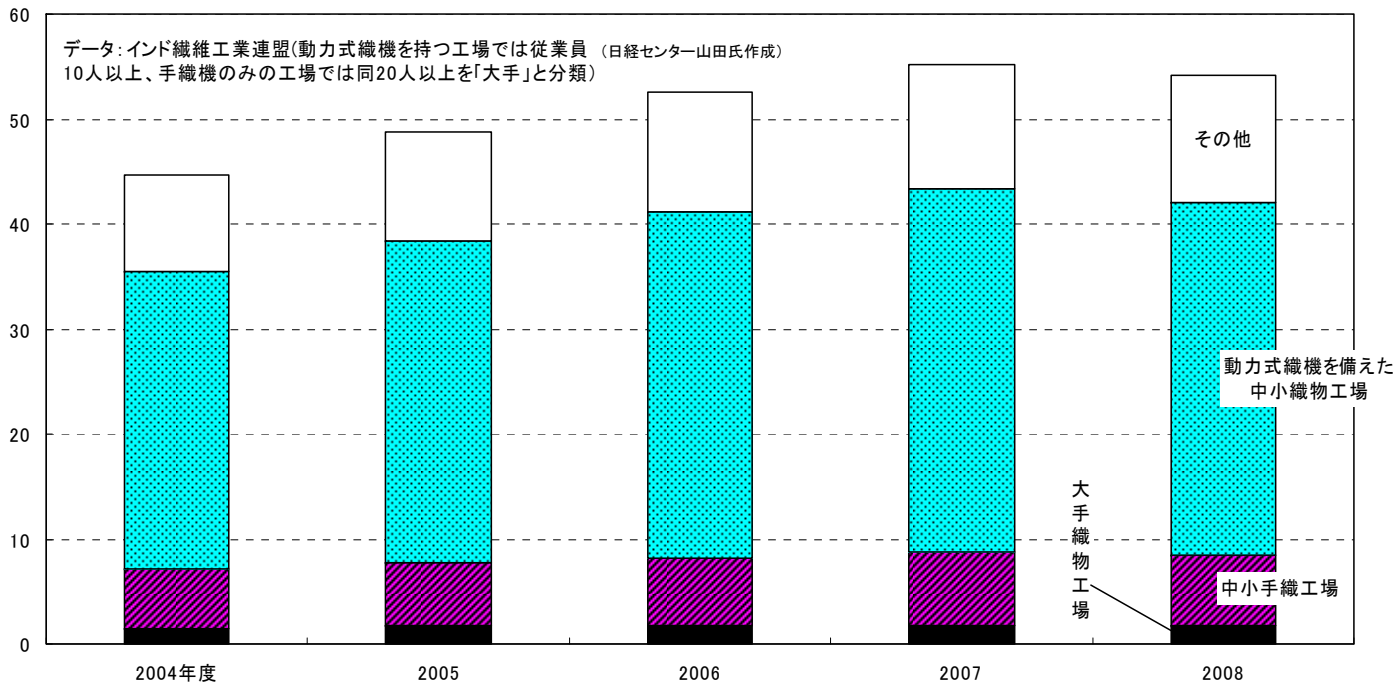
- 携帯電話の累計加入件数は6億件を越す
- 過去1年で1.9億件増加、月間平均1600万件ペースで拡大



零細経営が支える繊維産業

- 工業生産の14%、雇用は8000万人
- 産業規模は643億ドル、うち35%を輸出
- 世界経済危機の影響を大きく受ける
- 織小・零細経営が70%、織機の3分の2は手織機70%

十億平方メートル



外資開放が待たれる小売産業

- ・市場規模4500億ドル、2018年には1兆3000億ドルの予測
- ・モール数、2015年までに年平均19%増の予測
- ・97%は非組織部門(小規模経営の小売店)
- ・現状では単一ブランドのみが、49%まで出資可能
- ・ウォルマート、テスコ、カルフルー、メトロ、M&S、以純など